

結果の概要

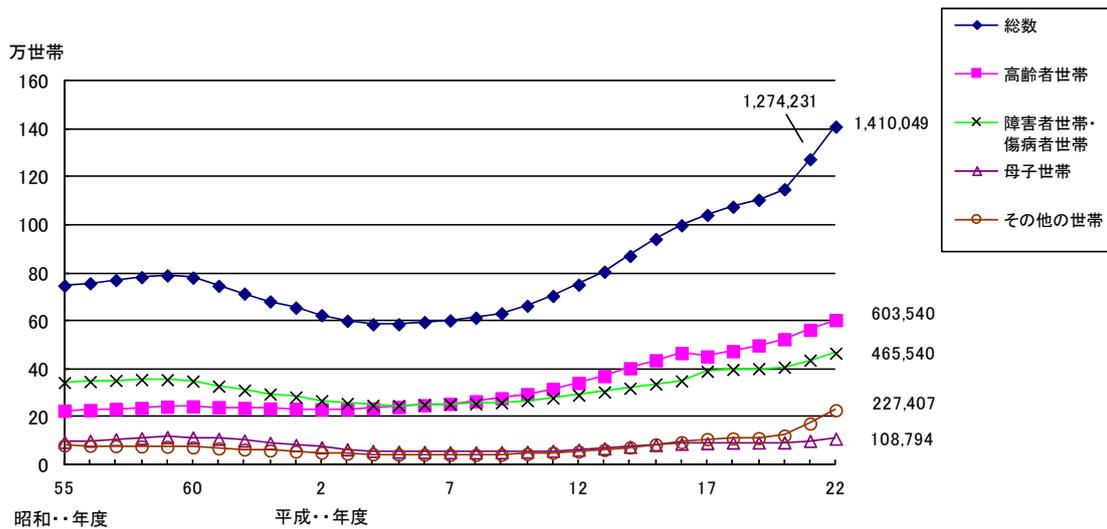
1 生活保護関係

(1) 被保護世帯数

平成22年度の1か月平均の「被保護世帯数」は1,410,049世帯（過去最高）で、前年度に比べ135,818世帯（前年度比10.7%）増加した。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が603,540世帯（同7.2%増）と最も多く、次いで「障害者世帯・傷病者世帯」で465,540世帯（同6.8%増）となっている。また、「その他の世帯」は227,407世帯（同32.2%増）となっている。（図1、表1）

図1 世帯類型別被保護世帯数(1か月平均)



注：総数には保護停止中の世帯も含む。

表1 世帯類型別被保護世帯数の年次推移(1か月平均)

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		対前年度	
	世帯数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)								
総数	1,075,820	100.0	1,105,275	100.0	1,148,766	100.0	1,274,231	100.0	1,410,049	100.0	135,818	10.7
高齢者世帯	473,838	44.0	497,665	45.0	523,840	45.6	563,061	44.2	603,540	42.8	40,479	7.2
障害者世帯・傷病者世帯	397,357	36.9	401,088	36.3	407,095	35.4	435,956	34.2	465,540	33.0	29,584	6.8
母子世帯	92,609	8.6	92,910	8.4	93,408	8.1	99,592	7.8	108,794	7.7	9,202	9.2
その他の世帯	109,847	10.2	111,282	10.1	121,570	10.6	171,978	13.5	227,407	16.1	55,429	32.2

注：総数には保護停止中の世帯も含む。

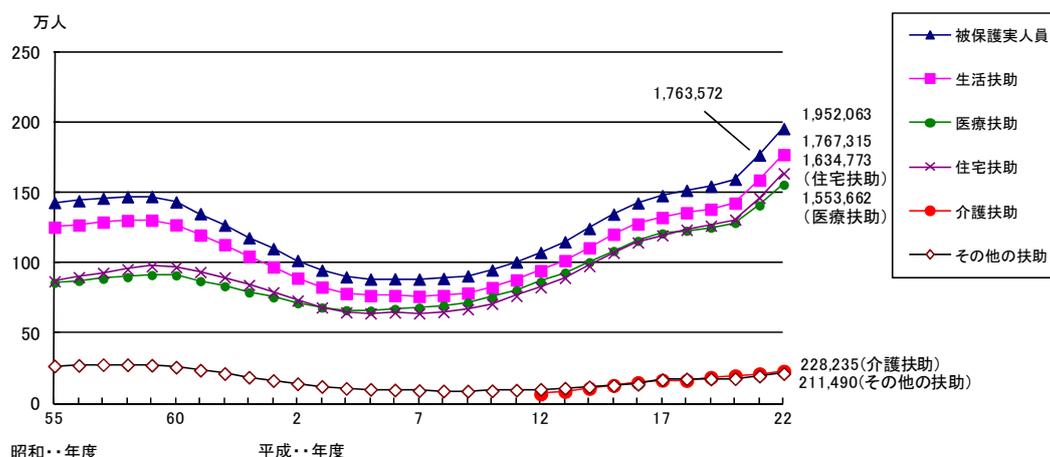
(2) 被保護実人員及び保護率

平成22年度の1か月平均の「被保護実人員」は1,952,063人で、前年度と比べ188,491人（前年度比10.7%）増加している。

保護の種類別に扶助人員をみると、「生活扶助」が1,767,315人と最も多く、次いで「住宅扶助」が1,634,773人、「医療扶助」が1,553,662人となっている。（図2、表2）

また、保護率（人口千対）は15.2（‰）となっている（表2）。

図2 被保護実人員・保護の種類別扶助人員(1か月平均)



注:「その他の扶助」は、「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表2 被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移(1か月平均)

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		対前年度	
	人数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)								
被保護実人員	1 513 892	100.0	1 543 321	100.0	1 592 620	100.0	1 763 572	100.0	1 952 063	100.0	188 491	10.7
保護率(人口千対)(‰)	11.8		12.1		12.5		13.8		15.2			
生活扶助	1 354 242	89.5	1 379 945	89.4	1 422 217	89.3	1 586 013	89.9	1 767 315	90.5	181 302	11.4
医療扶助	1 226 233	81.0	1 248 145	80.9	1 281 838	80.5	1 406 456	79.8	1 553 662	79.6	147 206	10.5
住宅扶助	1 233 105	81.5	1 262 158	81.8	1 304 858	81.9	1 459 768	82.8	1 634 773	83.7	175 005	12.0
介護扶助	172 214	11.4	184 258	11.9	195 576	12.3	209 735	11.9	228 235	11.7	18 500	8.8
その他の扶助	172 994	11.4	173 398	11.2	174 801	11.0	192 987	10.9	211 490	10.8	18 503	9.6

注:1)「その他の扶助」は、「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

2) 保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表「各年10月1日現在推計人口」で除した。

平成22年度は、「平成22年国勢調査人口等基本集計結果」の人口で除した。

(3) 保護開始・廃止の主な理由

平成22年9月中の保護開始の主な理由を構成割合で見ると、「働きによる収入の減少・喪失」が29.6%と最も多く、次いで「傷病による」が28.0%、「貯金等の減少・喪失」が24.0%となっている(図3)。

また、平成22年9月中の保護廃止の主な理由を構成割合で見ると、「死亡」が31.4%、次いで「働きによる収入の増加」が16.0%、「失そう」が12.6%となっている(図4)。

図3 保護開始の主な理由別世帯数の構成割合

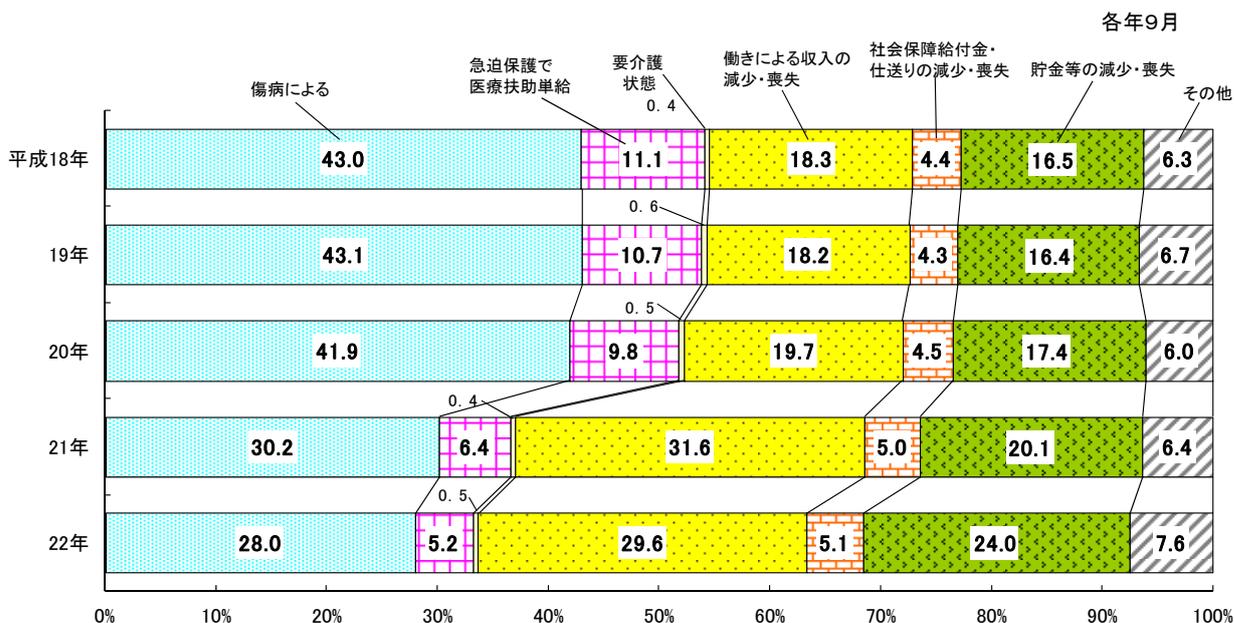
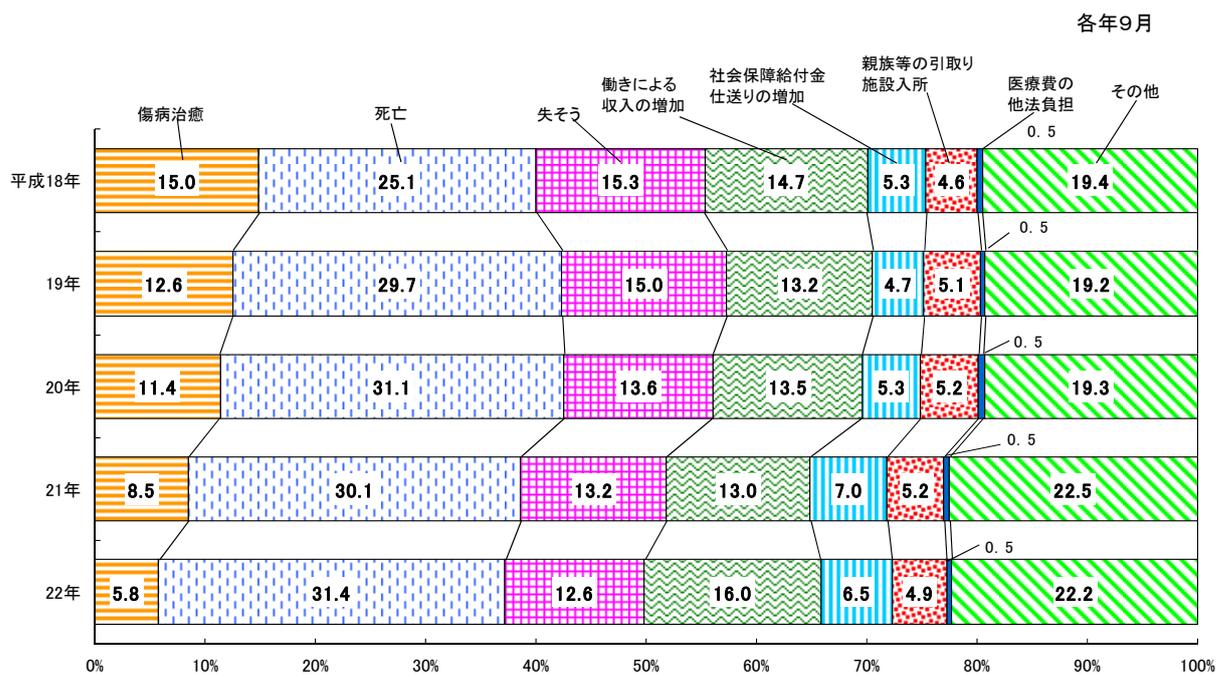


図4 保護廃止の主な理由別世帯数の構成割合



2 身体障害者福祉関係

平成22年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は5,109,242人となっている(表3)。

表3 身体障害者手帳交付台帳登録数の年次推移

	各年度末現在 (単位:人)				
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総 数	4 895 410	4 946 431	5 031 683	5 107 947	5 109 242
18歳未満	108 777	109 099	109 596	108 146	107 290
18歳以上	4 786 633	4 837 332	4 922 087	4 999 801	5 001 952
視覚障害	389 603	384 241	382 596	380 811	371 700
聴覚・平衡機能障害	447 022	444 900	448 665	451 904	449 604
音声・言語・そしゃく機能障害	59 016	59 361	59 604	60 422	59 503
肢体不自由	2 720 337	2 745 628	2 787 651	2 823 202	2 818 652
内部障害	1 279 432	1 312 301	1 353 167	1 391 608	1 409 783

注:1)平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)、仙台市を除いて集計した数値である。

なお、福島県(郡山市及びいわき市以外)、仙台市を除いた前年との比較は、10頁「参考 対前年度(平成21年度)との比較について」に掲載している。

2)平成22年度から、「内部障害」に「肝臓機能障害」が追加された。

3 知的障害者福祉関係

平成22年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は826,585人となっている(表4)。

表4 療育手帳交付台帳登録数の年次推移

	各年度末現在 (単位:人)				
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総 数	727 853	756 843	785 720	816 548	826 585
18歳未満	181 602	191 560	200 533	209 545	213 306
18歳以上	546 251	565 283	585 187	607 003	613 279

注:平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県、仙台市を除いて集計した数値である。

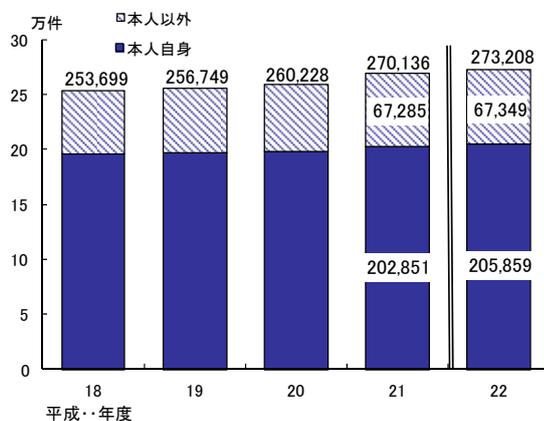
なお、福島県、仙台市を除いた前年との比較は、10頁「参考 対前年度(平成21年度)との比較について」に掲載している。

4 婦人保護関係

平成22年度中の婦人相談員及び婦人相談所における相談件数は273,208件となっている。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は205,859件となっている。(図5)

図5 婦人相談員及び婦人相談所における相談の経路別受付件数



注:1)「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

2)平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県の一部、福島県を除いて集計した数値である。

5 老人福祉関係

(1) 老人ホームの施設数・定員

平成22年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は9,320施設で、定員は586,143人となっている。

施設の種類の別定員をみると、「養護老人ホーム」が63,182人、「特別養護老人ホーム」が435,418人、「軽費老人ホーム」が73,283人となっている。（表5）

表5 老人ホームの施設数・定員の年次推移

	各年度末現在				
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設総数	8 915	9 108	9 299	9 491	9 320
養護老人ホーム	960	970	957	959	920
特別養護老人ホーム	5 898	6 037	6 223	6 395	6 331
軽費老人ホーム	1 793	1 837	1 861	1 883	1 820
都市型軽費老人ホーム	-	-	-	-	-
軽費老人ホームA型	232	232	228	225	222
軽費老人ホームB型	32	32	30	29	27
定員総数	555 067	572 601	584 151	594 782	586 143
養護老人ホーム	66 570	66 492	65 972	66 027	63 182
特別養護老人ホーム	402 152	418 114	429 272	439 087	435 418
軽費老人ホーム	71 235	72 923	74 135	75 118	73 283
都市型軽費老人ホーム	-	-	-	-	-
軽費老人ホームA型	13 613	13 575	13 355	13 185	13 025
軽費老人ホームB型	1 497	1 497	1 417	1 365	1 235

注：1）平成21年度において、「軽費老人ホーム（ケアハウス）」を「軽費老人ホーム」に、「軽費老人ホーム（A型）」を「軽費老人ホームA型」に、「軽費老人ホーム（B型）」を「軽費老人ホームB型」に名称変更した。

2）「都市型軽費老人ホーム」は、平成22年度から新規追加された。

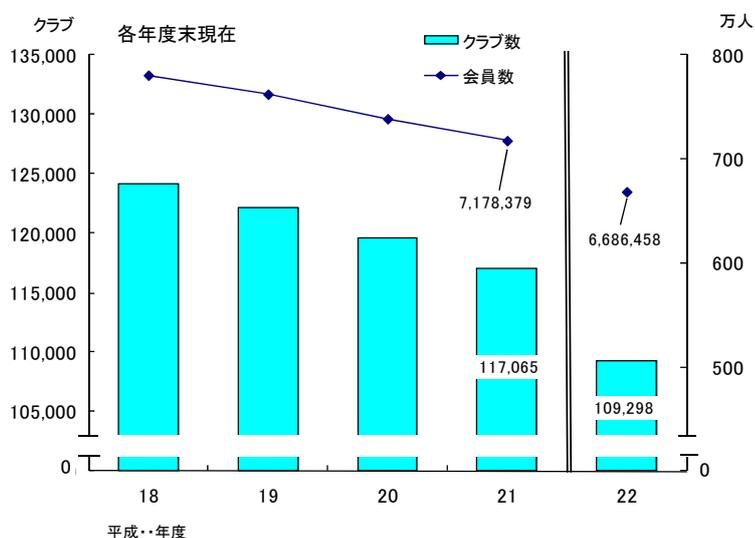
3）平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。

なお、岩手県（盛岡市以外）、宮城県、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いた前年との比較は、11頁「参考 対前年度（平成21年度）との比較について」に掲載している。

(2) 老人クラブ数・会員数

平成22年度末現在の「クラブ数」は109,298クラブで、「会員数」は6,686,458人となっている（図6）。

図6 老人クラブ数・会員数



注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。

6 民生委員関係

(1) 民生委員数

平成22年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる）の数は225,247人となっている。
内訳は、男性が90,039人で、女性は135,208人となっている。（表6）

表6 男女別民生委員数の年次推移

	平成18年度	19年度	20年度	21年度	各年度末現在	
					22年度	構成割合 (%)
総数	226 821	227 287	228 427	228 728	225 247	100.0
男	93 921	92 255	92 292	91 990	90 039	40.0
女	132 900	135 032	136 135	136 738	135 208	60.0

注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。
なお、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いた前年との比較は、11頁「参考 対前年度（平成21年度）との比較について」に掲載している。

(2) 民生委員の活動状況

平成22年度中に民生委員が処理した相談・支援件数は7,136,055件、その他の活動件数は24,518,355件、訪問回数は34,010,385回となっている（表7）。

表7 民生委員の活動状況の年次推移

	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
相談・支援件数	7 904 435	7 647 772	7 410 785	7 547 924	7 136 055
その他の活動件数	23 253 703	23 964 402	25 149 067	25 132 062	24 518 355
訪問回数	30 586 778	31 710 157	33 134 827	33 464 909	34 010 385

注：1)「その他の活動件数」は、調査・実態把握、行事・事業・会議への参加協力、地域福祉活動・自主活動及び民児協運営・研修等である。

2)「訪問回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害(児)者、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動(電話によるものを含む。)を行った延回数である。

3)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県の一部、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値である。

なお、岩手県（盛岡市以外）、宮城県、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いた前年との比較は、11頁「参考 対前年度（平成21年度）との比較について」に掲載している。

7 社会福祉法人関係

平成22年度末現在の社会福祉法人数は18,658法人となっている。

法人の種類別にみると「社会福祉協議会」は1,846法人、「施設経営法人」は16,343法人となっている。(表8)

表8 社会福祉法人数の年次推移

	各年度末現在				
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総数	18,412	18,537	18,625	18,674	18,658
社会福祉協議会	1,992	1,977	1,962	1,923	1,846
共同募金会	47	47	47	47	46
社会福祉事業団	145	140	139	134	132
施設経営法人	16,075	16,157	16,240	16,299	16,343
その他	153	216	237	271	291

注: 1) 2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていない。

2) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)、仙台市を除いて集計した数値である。

なお、福島県(郡山市及びいわき市以外)、仙台市を除いた前年との比較は、12頁「参考 対前年度(平成21年度)との比較について」に掲載している。

8 児童福祉関係

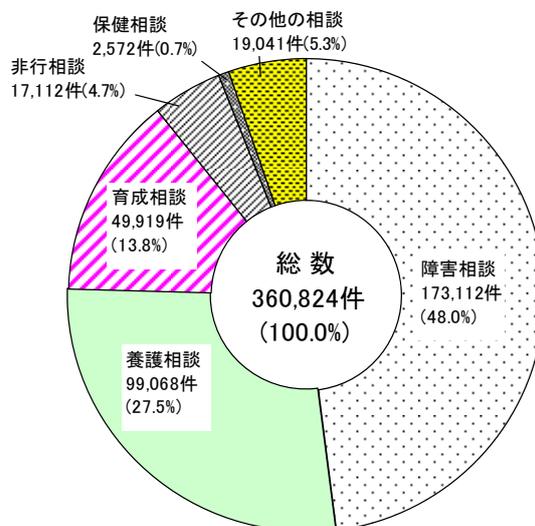
(1) 児童相談所における相談の種類

平成22年度中に児童相談所が対応した相談件数は360,824件となっている。

相談の種類別にみると、「障害相談」が173,112件(相談件数の48.0%)と最も多く、次いで「養護相談」が99,068件(同27.5%)、「育成相談」が49,919件(同13.8%)となっている。

また、「養護相談」の構成割合は年々増加している。(図7、表9)

図7 児童相談所における相談の種類別対応件数



注: 平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県、福島県を除いて集計した数値である。

表9 児童相談所における相談の種類別対応件数の年次推移

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	件数	構成割合(%)								
総数	381,757	100.0	367,852	100.0	364,414	100.0	371,800	100.0	360,824	100.0
障害相談	194,871	51.0	182,053	49.5	182,524	50.1	192,082	51.7	173,112	48.0
養護相談	78,863	20.7	83,505	22.7	85,274	23.4	87,596	23.6	99,068	27.5
育成相談	61,061	16.0	58,958	16.0	55,005	15.1	51,794	13.9	49,919	13.8
非行相談	17,166	4.5	17,670	4.8	17,172	4.7	17,690	4.8	17,112	4.7
保健相談	4,313	1.1	3,411	0.9	2,970	0.8	2,835	0.8	2,572	0.7
その他の相談	25,483	6.7	22,255	6.0	21,469	5.9	19,803	5.3	19,041	5.3

注: 平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県、福島県を除いて集計した数値である。

なお、宮城県、福島県を除いた前年との比較は、12頁「参考 対前年度(平成21年度)との比較について」に掲載している。

(2) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

平成 22 年度中に児童相談所が対応した養護相談のうち「児童虐待相談の対応件数」は 55,154 件となっている (表 10)。

相談の種類別にみると、「身体的虐待」が 21,133 件と最も多く、次いで「保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)」が 18,055 件となっている (図 8)。

また、主な虐待者別にみると「実母」が 60.6%と最も多く、次いで「実父」24.8%となっている (図 9)。

被虐待者の年齢別にみると「小学生」が 20,097 件 (構成割合 36.4%)、「3歳～学齢前」が 13,354 件 (24.2%)、「0～3歳未満」が 10,834 件 (19.6%) となっている (表 10)。

図8 児童虐待の相談種別対応件数

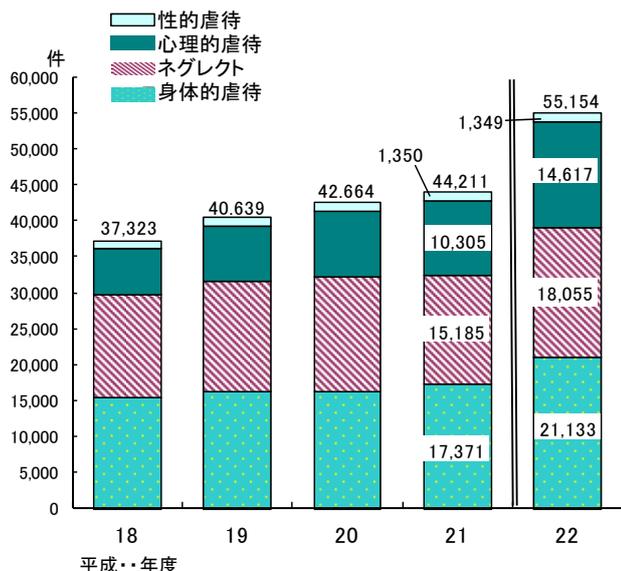
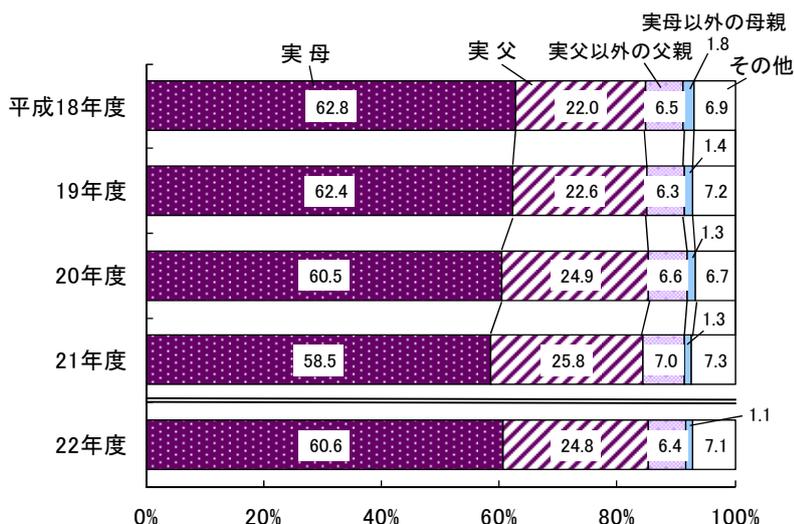


図9 児童虐待相談の主な虐待者別構成割合



注:平成22年度は、東日本大震災の影響により宮城県、福島県を除いて集計した数値である。

注:平成22年度は、東日本大震災の影響により宮城県、福島県を除いて集計した数値である。

表 10 被虐待者の年齢別対応件数の年次推移

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	件数	構成割合 (%)								
総数	37,323	100.0	40,639	100.0	42,664	100.0	44,211	100.0	55,154	100.0
0～3歳未満	6,449	17.3	7,422	18.3	7,728	18.1	8,078	18.3	10,834	19.6
3歳～学齢前	9,334	25.0	9,727	23.9	10,211	23.9	10,477	23.7	13,354	24.2
小学生	14,467	38.8	15,499	38.1	15,814	37.1	16,623	37.6	20,097	36.4
中学生	5,201	13.9	5,889	14.5	6,261	14.7	6,501	14.7	7,297	13.2
高校生・その他	1,872	5.0	2,102	5.2	2,650	6.2	2,532	5.7	3,572	6.5

注:平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県、福島県を除いて集計した数値である。

なお、宮城県、福島県を除いた前年との比較は、12頁「参考 対前年度(平成21年度)との比較について」に掲載している。

9 戦傷病者特別援護関係

平成 22 年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は 25,227 人で、前年度に比べ 4,446 人 (前年度比 15.0%) 減少している (表 11)。

表 11 戦傷病者手帳交付台帳登録数の年次推移

	各年度末現在 (単位:人)					対前年度	
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	増減数	増減率(%)
	総数	43,005	38,300	33,917	29,673	25,227	△ 4,446